令和7年度液化水素サプライチェーンに対する関与のあり方検討支援委託 仕様書

1 目的

川崎市は、令和3年度末に「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想（CNK 構想）」を策定、令和4年度に企業間連携のプラットフォームである川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会及び川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会を設立し、取組・プロジェクト創出を進めている。

こうしたなか、民間企業により川崎臨海部を受入拠点とする液化水素サプライチェーンの構築が計画されており、市としてもこれを着実に進めるとともにカーボンニュートラルコンビナートの形成に資するものとしていくため、当該プロジェクトを中心とする水素サプライチェーンに関する行政としての関与のあり方を検討していく必要がある。

本業務は、CNK 構想に定める「水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点」の形成に向けた第一歩となる液化水素サプライチェーンの着実な構築と、川崎臨海部及び周辺地域への将来的な拡張と波及を見据え、民間企業を中心とする取組に対する市の関与のあり方を検討していくにあたり、金融等の専門的見地からの助言・支援を行うことを目的とする。

2 委託内容

（1）検討の前提となる情報の収集及び整理

ア 民間企業によるプロジェクトの情報

民間企業により検討されているプロジェクトについて、当該企業より既に市へ提供されている情報を活用しつつ、必要に応じて個別のヒアリングや当該企業との会議への出席を通じ、情報を整理・更新しまとめる。

なお、当該企業との協議により、市との契約とは別に、当該企業との秘密保持契約の締結が必要となる可能性がある。

イ 国の動向

水素サプライチェーンの構築に向けては、水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援や拠点整備支援といった国の施策との連動が必要不可欠であることから、水素・アンモニアのほか、その上位政策となるエネルギーやGXに係る日本政府の動向について随時情報収集を行い、整理しまとめる。

なお、重要な事項については市との打ち合わせ等の機会を活用し、迅速に報告する。

ウ 他地域の事例

（ア）コンビナート等のエネルギー供給拠点

他のコンビナート等の産業集積地における水素・アンモニアの供給拠点形成に向けた自治体の動向について一覧化するとともに、有力と見込まれる拠点（3拠点程度）については2（2）で検討する本市の関与のあり方と比較ができるよう、最新の動向を調査・整理し、まとめること。

なお、詳細を調査する拠点については発注者との協議により選定し、机上調査に加え、必要に応じてオンラインでのヒアリング等を実施することとする。国内に適切な比較対象が少ない場合、海外の拠点を調査対象（調査方法は机上調査のみを想定）とする可能性がある。

(イ) 民間事業に対する地方自治体の関与

他の地域における、民間主導の事業において地方自治体が一定の関与をしている事例（前項（ア）と異なり、水素・アンモニアに関連する取組に限定しない）について、行政としての関与の仕組等における類似性があり、2（2）で検討する本市の関与のあり方と比較可能なものを3件程度調査・整理し、まとめること。

(2) 市の関与のあり方についての検討支援

2（1）で収集及び整理する情報を踏まえ、液化水素サプライチェーンプロジェクトへの市の関与のあり方について、次のような観点から助言・分析・資料作成を行い、市の検討を支援する。

ア 金融

当該企業等の想定するビジネスモデルについて、事業費や収支計画等の妥当性を評価するとともに、経済波及効果や環境価値を算出する。また、本プロジェクトに対する市の関与について、複数のあり方を仮定し、当該関与がプロジェクトの成立性向上に与える効果や市の負担額、費用対効果、市の関与度などを整理する。

イ リスク分析

当該企業等の想定するビジネスモデルについて、潜在的なリスクを一覧化し対応状況を評価する。

ウ 法律

前項イと関連し、当該企業等の想定するビジネスモデルについて、根拠法等の法的な整理状況を確認し、事業の適法性及び成立性を評価潜在的なリスクを一覧化し対応状況を評価する。また、市の関与についても発注者との協議を行いながら根拠法等を確認し、採りうる選択肢の適法性を整理する。

これらについて、必要に応じて弁護士等の専門家への相談を3回程度見込むこと。

エ 技術評価

前項イと関連し、当該企業等の想定するビジネスモデルについて技術的な妥当性を評価する。

オ ア～エを踏まえた支援方策のメリット・デメリットや妥当性の整理

複数の選択肢を整理したうえ、それぞれのメリット・デメリット等を一覧化し、市の関与のあり方について一定の結論を導出する。

(3) その他

ア 学識経験者への意見聴取

関連する技術や国の政策、官民連携等について、学識経験者への意見聴取を3回程度行う。人選については発注者との協議により選定するものとし、学識委員謝金額は、市の支払基準に準拠し、12,500円/回・名を受注者から支払うこととする。

イ 担当者に求める基礎知識

水素やコンビナート、また関連する国の支援制度について、基礎的な知識を有する者が主担当となる人員体制とすること。

3 履行期間

契約締結日から令和8年3月23日までとする。ただし、次項に記載の通り、中間整理については令和7年8月29日までとする。

4 成果物

次のとおり、中間整理及び最終成果物を作成し、提出すること。

(1) 中間整理

「2 委託内容」のうち(1)(2)について、令和7年8月29日までに中間整理を行い、電子データ(PowerPoint形式を想定するが発注者との協議により方式を決定)にて提出すること。

なお(3)アについて、中間整理までに意見聴取を行っている場合にはその結果を反映することとする。

(2) 最終成果物

ア 「2 委託内容」の内容を網羅した業務委託報告書の電子データ(PDF形式を正本とし、Word等の元データも併せて提出のこと)

イ 各種調査等の集計表及び調査票等の電子データ

ウ ア及びウの電子データをDVD-R等の媒体に収納したもの

5 留意事項

- (1) 本仕様書に明示がない事項及び疑義が生じた事項については、発注者と協議して定めるものとする。
- (2) 本仕様書の内容を変更する必要がある場合、契約者両者が協議して決めるものとする。
- (3) 印刷物又は写真等の資料を著作権法上許容される範囲を超えて引用する必要がある場合、受注者の責任において著作権者又はその管理者の了解を得るものとする。
- (4) 成果物の著作権・著作権等の権利は、すべて市に帰属するものとする。また、市はこれら全てについて二次利用する権利を有するものとする。